



今年は第一次石油危機から50年の節目の年にあたります。1973年10月6日に勃発した第4次中東戦争（ちなみに、今回パレスチナのイスラム組織ハマスによる攻撃が開始したのは1日違いの10月7日）をきっかけに、アラブ産油国が一斉に原油の輸出を停止したため、世界的なエネルギー危機が発生したのです。産油国側は、イスラエル

が第3次中東戦争の占領地から撤退するまで、イスラエル支持国（米国、オランダなど一部西欧諸国）への経済制裁として石油禁輸に踏み切りました。米国の同盟国である日本もイスラエルの「友好国」（アラブ諸国にとっては「非友好国」とみなされ、禁輸の対象と

リンスタンドには延々長蛇の列。さらに、全国のスーパーマーケットの日用品売り場からトイレットペーパーが売り切れて無くなるというような、とんでもないことが起こりました。SNS万端の現在と違って、当時は口コミでフェイク情報が流れ、全国の主婦たちが買

どうする日本のエネルギー選択

第一次石油危機50周年に思う

なりました。

その結果原油価格は一

気に約4倍に暴騰。当時原油の8割以上を中東から輸入していた日本は、深刻なパニック状態に陥りました。火力発電所が動かなくなつたため電力供給が激減し、例えば東京・銀座ではネオンサインが消え、真っ暗。ガソ

無資源国の悲哀を味わう

いだめに殺到したからです。

実は、第一次石油危機当時、私はスイスのジュネーブに住んでいました。その前年、1972年6月にスウェーデンの



トイレットペーパー騒動（NHKから）

「あ、これはヤバイことになるな」と直感したことを記憶しています。

ロンドンからの帰途、日本政府との打ち合わせのために一時東京に立ち寄りしましたが、私の予感は見事の中。国内は大変なパニック状態で、政府も企業も国民も「石油ショック」に翻弄され、右往左往し、悲鳴を上げていました。あの時ほど、日本のエネルギー政策の弱点（アキレス腱）を痛感し、無資源国の悲哀を味わったことはありません。（2面に続く）

首都ストックホルムで開催された世界最初の国際環境会議で創設が決まった国連環境計画（UNEP）事務局の初代幹部職員として、日本政府から派遣されジュネーブの国連本部（パレ・デ・ナシオン）で勤務していたからです。

着任してまだ半年足らず、10月6日の朝、UNEP事務局長ストロング氏（カナダ人）と一緒に空港からロンドンに向かう機内で、イスラエルと中東アラブ諸国の武力衝突が勃発し、原油が禁輸になったとの第1報に接しました。その瞬間に、

令和つれづれ草

金子熊夫

国連で地球環境問題に取り組み

第一次石油危機の直前までは、日本では、1960年代の高度経済成長の「落とし子」である公害（水俣病など）が重大な社会問題となっていた。巷には「成長の限界」とか「生活の質」という言葉がはやり、新たに「環境」問題という概念と意識が全国的に盛り上がりつつあった。まだ環境庁（環境省の前身）が創設される3年ほど前でしたが、私自身、外務省で初代の環境問題担当官として地球環境保護の旗を必死に振っていました。ちなみに、有名なかけがえのない地球というスローガンはこの当時私が自ら考案したのですが、瞬く間に全国に普及し、熱病のような環境ブームを巻き起こしていました。

質とか、環境保護などに関心が向きますが、生活が苦しくなるような余裕がなくなり、それまで「経済開発より環境優先だ」と叫んでいた人たちが、急に「やはり経済が大事だ、環境は後回し」と言い出したのです。

そうした社会的変化の中で、勇んでUNEPに送り込まれた私は、二階に上がった途端にはじこを外されたようなもので、はなされた本意でしたが、一方で日本の将来を真剣に考え始めました。つまり、日本は中東石油への過度な依存を止め、代替エネルギーをどこに求めるべきか、そして自給率を高め、エネルギー自立体制をいかに構築すべきかということでした。

どうする日本のエネルギー選択

日本国内にはほとんど存在せず、すべて海外から輸入しなければならぬが、一度輸入すれば長期にわたって再利用できるので、「準国産エネルギー」と考えられています。天然資源に乏しく、技術立国を標榜する日本にとつて、これほどふさわしいエネルギーはありません。

石油よ、さよなら。原子力よ、こんにちは！

当時私は、原子力には中立の立場で、とくに賛成でも反対でもありませんでしたが、日本の将来を考える中で、石油への依存度を減らすためには、準国産エネルギーともいえるべき原子力に頼る以外にないと考えるようになり、現在は再生可能エネルギーとして、当時の再生可能工

ネルギー（太陽光、風力、地熱など）は全く未開発で、それで一国のエネルギー需要を賅えらるるとは到底考えられませんでした。他方、原子力発電は、日本でも1950年代半ばから導入が始まり、70年代には国内各地に原子力発電所が出来つつありました（東日本大震災で事故を起こした東京電力福島第一発電所はそのころに建設されたもの）。欧米先進国でもすでに原子力は石油に代わる主要エネルギー源と考えられていました。

「存続のように、原子力発電の燃料のウランは論文を新聞雑誌に盛んに発表しました。マスコミもそうした私の行動を応援してくれました。かくして私は、一介の公務員ながら、第一線の環境保護主義者から原子力推進論者へと脱皮（転身）したわけでした。

4年半の国連勤務を終えて、77年に外務省に復職した私は、新設された原子力課の初代課長に命され、ちょうど日米原力交渉の最中であったこともあり、日夜原子力外交に没頭しました（この辺の事情については、私の別の論考をご覧ください）。

油供給断絶があつてもすぐには困ることはありません。しかし、福島原発事故後、それまで其幹電源であつた原子力発電が激減した結果、化石燃料（天然ガス、石炭、石油）への依存度は第一次石油危機時と同様に8割以上になつてしまつており、中東への依存度も高いままの、極めてバルネラブル（脆弱）な状態です。

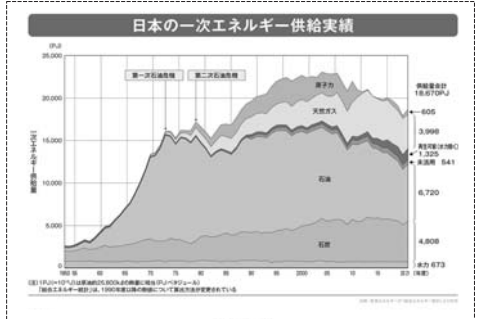
中東危機とエネルギー危機

あれから半世紀。いま世界では、ウクライナ戦争に加えて、イスラエルとパレスチナ（ハマス）戦争で、経済不安が高まつており、エネルギー危機が再燃する懸念があります。確かに50年前と違って、現在日本には一年程度の石油備蓄（国家、民間）があり、また国際的な石油融通制度もできていますし、太陽光、風力などの再生可能エネルギーの利用もかなり進んできているので、仮に石

油供給断絶があつてもすぐには困ることはありません。しかし、福島原発事故後、それまで其幹電源であつた原子力発電が激減した結果、化石燃料（天然ガス、石炭、石油）への依存度は第一次石油危機時と同様に8割以上になつてしまつており、中東への依存度も高いままの、極めてバルネラブル（脆弱）な状態です。

油供給断絶があつてもすぐには困ることはありません。しかし、福島原発事故後、それまで其幹電源であつた原子力発電が激減した結果、化石燃料（天然ガス、石炭、石油）への依存度は第一次石油危機時と同様に8割以上になつてしまつており、中東への依存度も高いままの、極めてバルネラブル（脆弱）な状態です。

資源エネルギー庁の資料から



られるためには、原子力自体もある程度変わる必要があります。そのためには、従来型の大型軽水炉による原子力発電所のほかに、小型モジュール炉、高温ガス炉などの革新的次世代炉の導入が必要で、私はとくに洋上浮体式原子力発電所計画に期待しています（これらについては、技術的な問題を含め、別途分かりやすく解説する機会があればと思っています）。

エネルギー自給率を高めよ

私自身の半生を振り返つて、若いころは自作の「かけがえのない地球」を合言葉に地球環境問題の解決に奔走し、やや世論をその方向に誘導してきた感もありますが、その後第一次石油危機で現実の厳しさに直面して、エネルギー安全保障の重要性を再認識し、その一つの手段として原子力推進の論陣を張つてきました。かつて公害・環境運動で同じ釜の飯を食べた仲間たちとは一線を画するようになりましたが、

もちろん、福島事故後原子力の安全性に対する一般市民の不安は根深く、その上、原子力発電には、核廃棄物（核のゴミ）の最終処分など固有の未解決問題が多々ありますので、いくら原子力の重要性を唱えても、にわかになんかの共感と支持を得ることはできません。広く社会に受け入れられるためには、原子力という「国益」を守るという外交官としての当然の使命を果たしてきたのであり、首尾一貫していることに信じています。

脱炭素化の切り札は何か？

いずれにせよ、日本がエネルギー小国であり、エネルギー自給率が先進国中最低であるという事実は昔も今も変わっていません、このことを常に銘記しておく必要があります。

| 国 | 自給率 (%) |
|------|---------|
| 日本 | 13% |
| イタリア | 23% |
| ドイツ | 35% |
| フランス | 54% |
| 英国 | 61% |
| 米国 | 104% |
| カナダ | 186% |

元外交官。ハーバード大学法科大学院卒。元国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域代表、元東海大学教授。現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として活躍中。新城市出身、86歳。